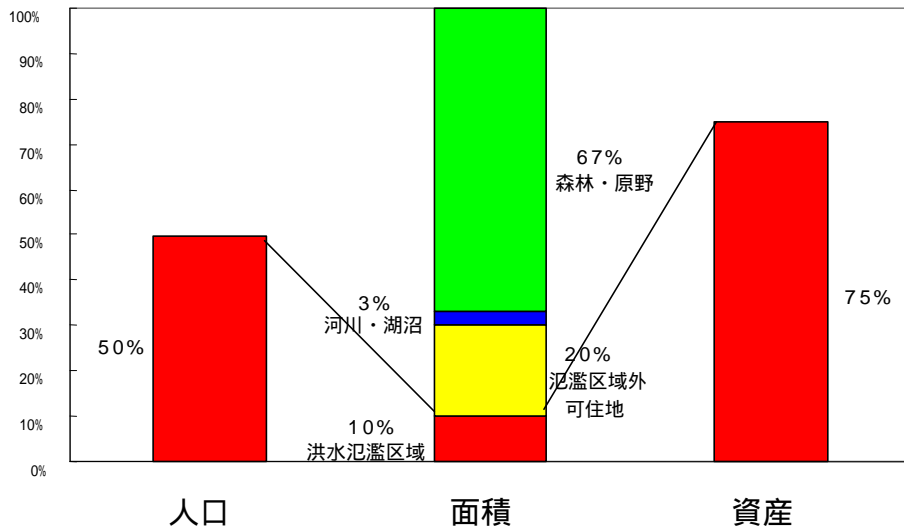


(参考資料)

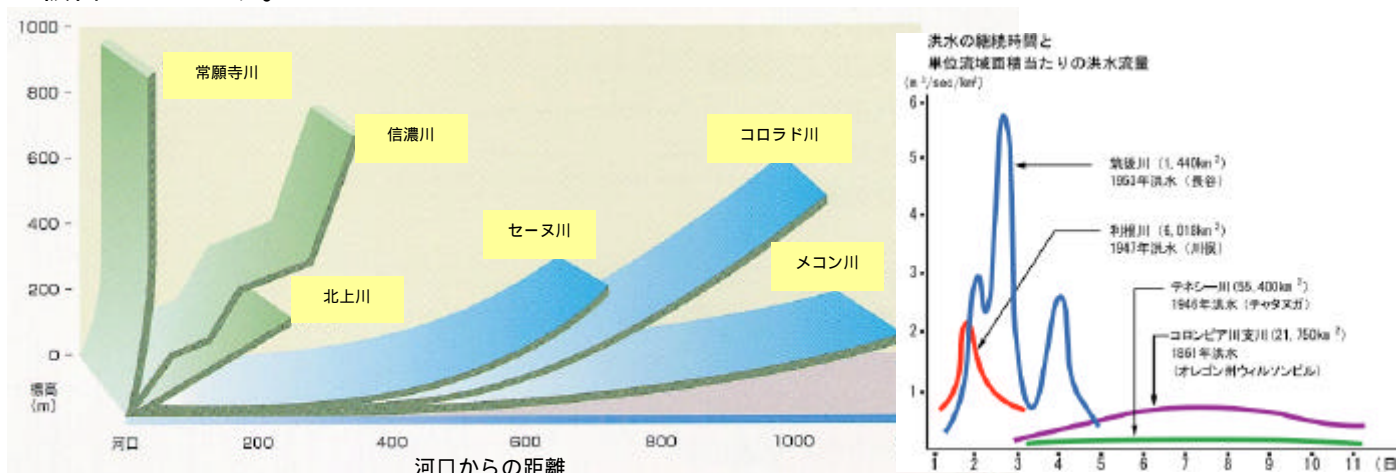
1. 災害に対して非常に脆弱な国土構造

我が国においては、国土面積の約1割にすぎない洪水氾濫区域に、5割の人口、4分の3の資産が集中。ひとたび洪水が発生すれば、被害は深刻なものとなる。



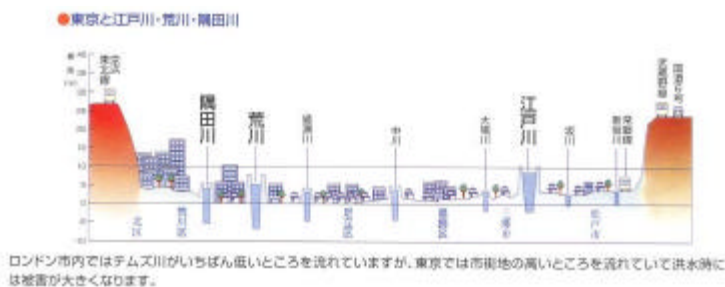
【日本の国土利用状況】

また、日本の河川は急勾配なため、大雨が降れば上流から下流へと一気に流れ大きな被害をもたらす。

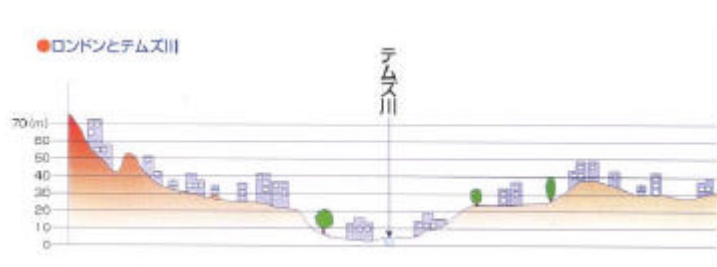


【わが国と諸外国の河川勾配比較】

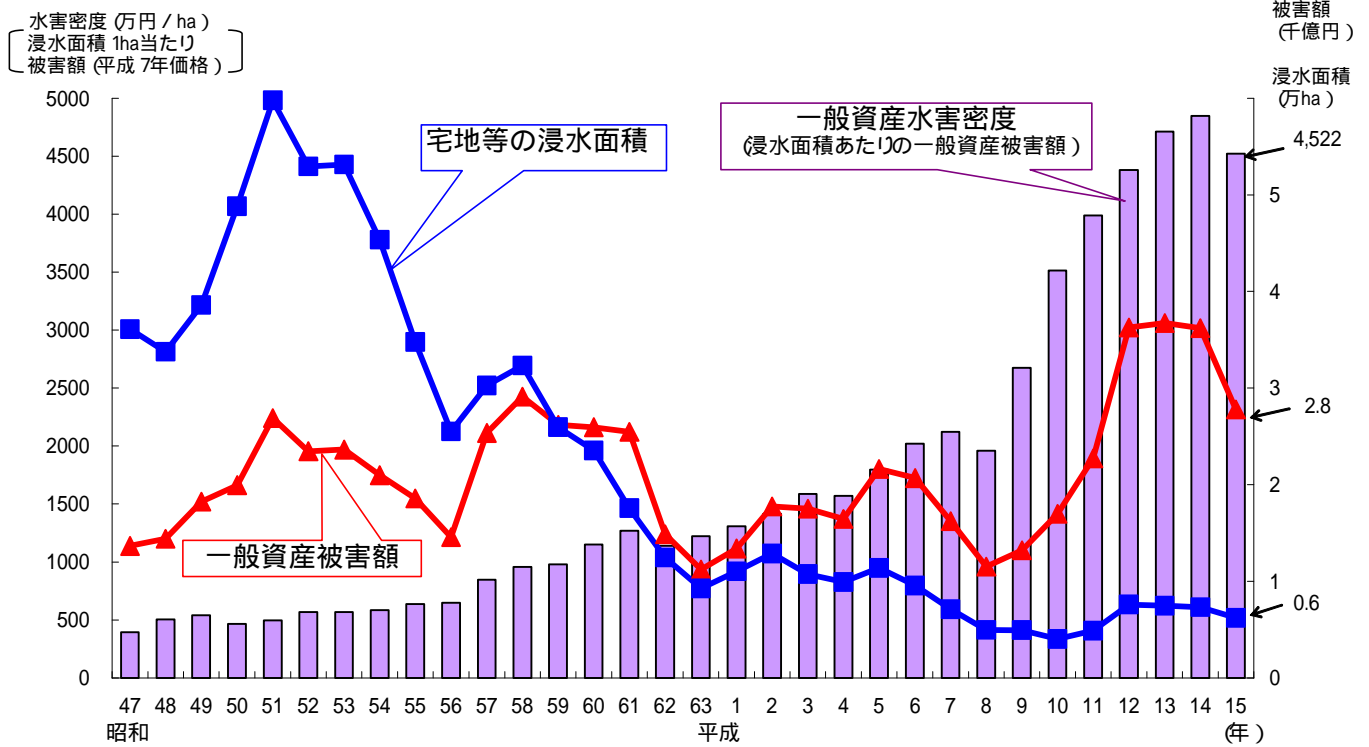
日本の都市の大部分は、洪水時の河川水より低いところにあり、洪水の被害を受けやすい。



ロンドン市内ではテムズ川がいちばん低いところを流れていますが、東京では市街地の高いところを流れていて洪水時には被害が大きくなります。



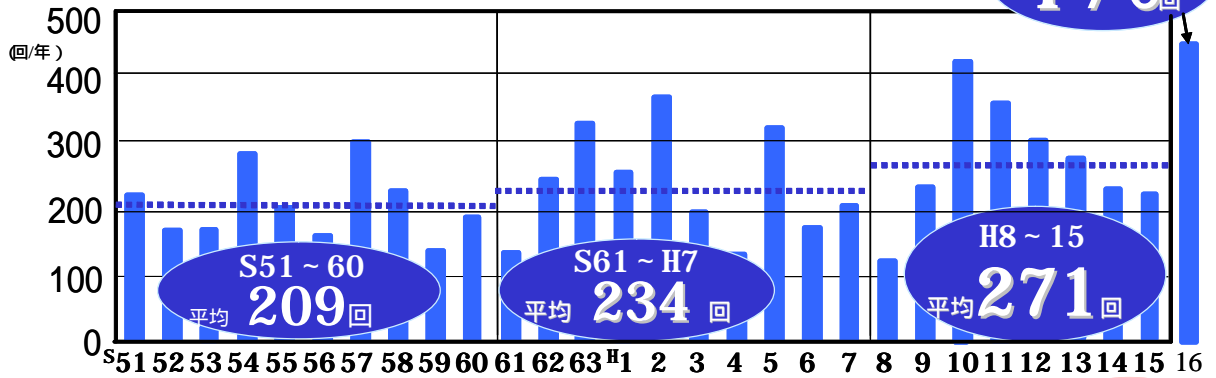
浸水面積は減ってきているが、都市化の進展により一般資産被害が増大。



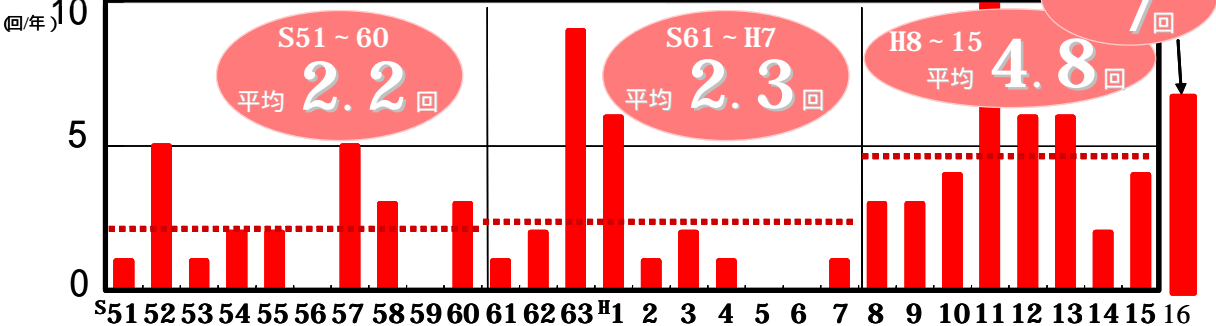
注1) 値は、過去五箇年の平均値である。
 注2) 一般資産被害額及び水害密度は、営業停止損失を含む。
 注3) 国土交通省河川局「水害統計」
 注4) 平成15年は、速報値である。

1時間に100mmを越す雨量を記録するようなゲリラ的豪雨の頻発傾向が継続。
 今年も、7月に大きな被害をもたらした新潟・福島豪雨において栃尾市で58mm、
 福井豪雨において足羽郡美山町で観測史上最大の96mmを記録。

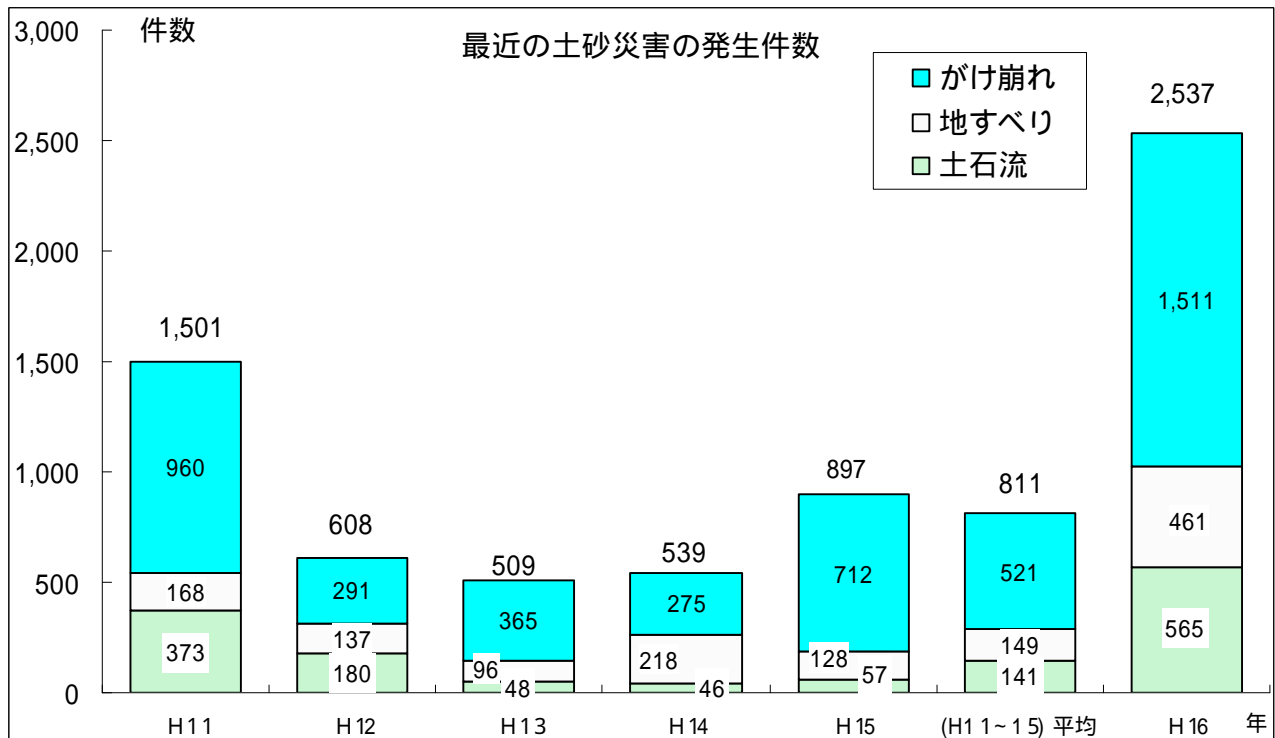
1. 時間雨量 50mm以上の降雨の発生回数



2. 時間雨量 100mm以上の降雨の発生回数

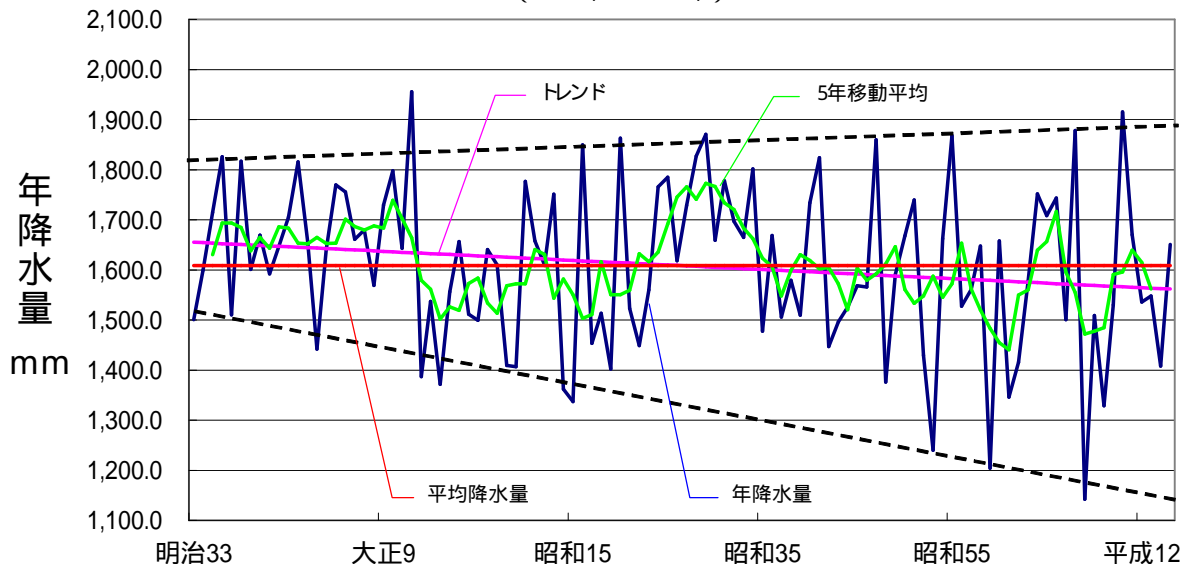


土砂災害は全国各地で多発しており、平成16年は過去最多の2,537件の土砂災害が発生。



近年、年間降水量が減少傾向となっているとともに、少雨と多雨の開きが大きくなっており、渇水に対する安全性が低下。

【日本の年降水量の経年変化】 (1900年～2003年)



(注)1. 気象庁資料に基づいて国土交通省水資源部で試算。全国51地点の算術平均値。
 地点名：旭川 網走 札幌 帯広 根室 寿都 秋田 宮古 山形 石巻 福島 伏木 長野 宇都宮 福井 高山 松本 前橋 熊谷 水戸 敦賀 岐阜 名古屋 飯田 甲府 津 浜松 東京 横浜 境 浜田 京都 彦根 下関 呉 神戸 大阪 和歌山 福岡 大分 長崎 熊本 鹿児島 宮崎 松山 多度津 高知 徳島 名瀬 石垣島 那覇

琵琶湖大渇水 (S14)
 東京オリピック大渇水 (S42)
 長崎渇水 (S48)
 高松砂漠 (S53)
 福岡渇水 (S59)
 全国冬渇水 (S62)
 西日本冬渇水 (S61)
 首都圏冬渇水 (S39)
 列島渇水 (H6)

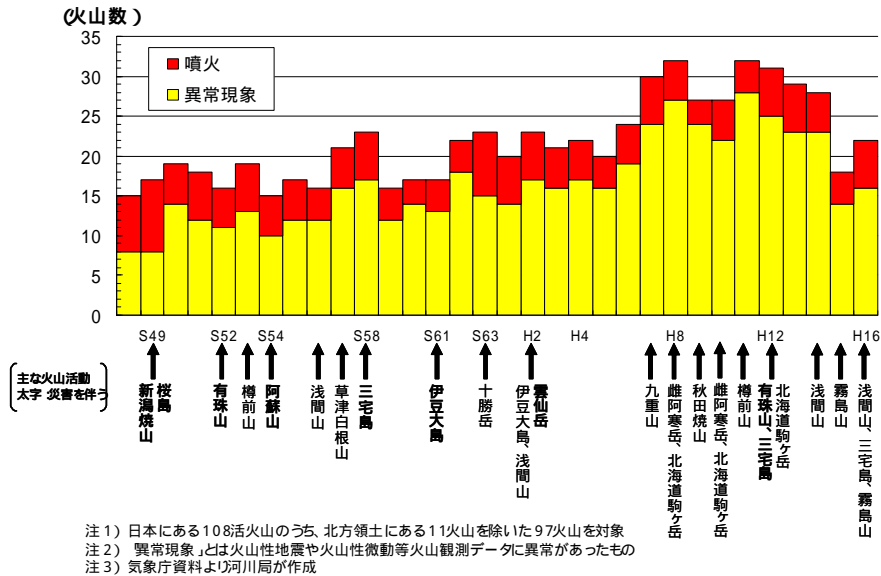
出典：「日本の水資源」(国土交通省土地・水資源局水資源部) に河川局が加筆

世界に占める日本の国土面積は、0.25%であるにもかかわらず、マグニチュード6以上の地震回数は22.9%、活火山数は7.1%にものぼる地震・火山大国である。

浅間山、霧島等で活発な火山活動が続いているほか、三宅島では長期間の火山ガスの放出により予想を上回る枯死木が発生しており、住民の帰島にあわせて一層の土砂災害対策が必要となっている。

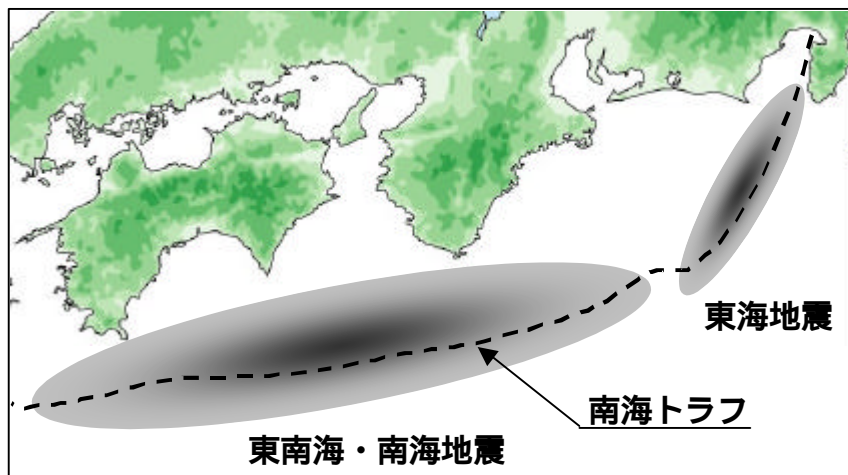


【浅間山の噴火状況（平成16年9月）】



【年別の火山活動状況】

東海地震はいつ起きてもおかしくない状況にあり、東南海・南海地震は今世紀前半にも発生するおそれがあり、両地震とも発生した場合には甚大な被害が想定されることから、既存の施設を活用して、緊急的に防災機能を確保することが必要となっている。



〔過去の主な南海トラフでの地震・津波被害〕

1498年	明応地震(M8.2~8.4)	死者 4万人以上
1707年	宝永地震(M8.6)	死者 5,049人
1854年	安政南海地震(M8.4)	死者 2,658人
1944年	東南海地震(M7.9)	死者 1,251人
1946年	南海地震(M8.0)	死者 1,330人